

RIETI政策シンポジウム

「成長戦略」に迫る

—第三の矢はどこまで飛ばせるのか？



深尾 京司

(RIETIファカルティフェロー・プログラムディレクター
/ 一橋大学経済研究所 所長・教授)

2013年6月26日

政府の成長戦略について

2013年6月26日

RIETI政策シンポジウム

「成長戦略」に迫る

— 第三の矢はどこまで飛ばせるのか？ —

報告用資料

深尾京司

一橋大学・経済産業研究所

成長戦略：評価と課題

- 雇用や所得を生み出す企業活動の活性化を重視している点は評価できる。
- 国内回帰、国内立地環境の改善、等で国内投資を拡大するという方向性も正しい。
- 既に動き出しているが、環太平洋パートナーシップ（TPP）への参加を目指すことも重要な選択だった。

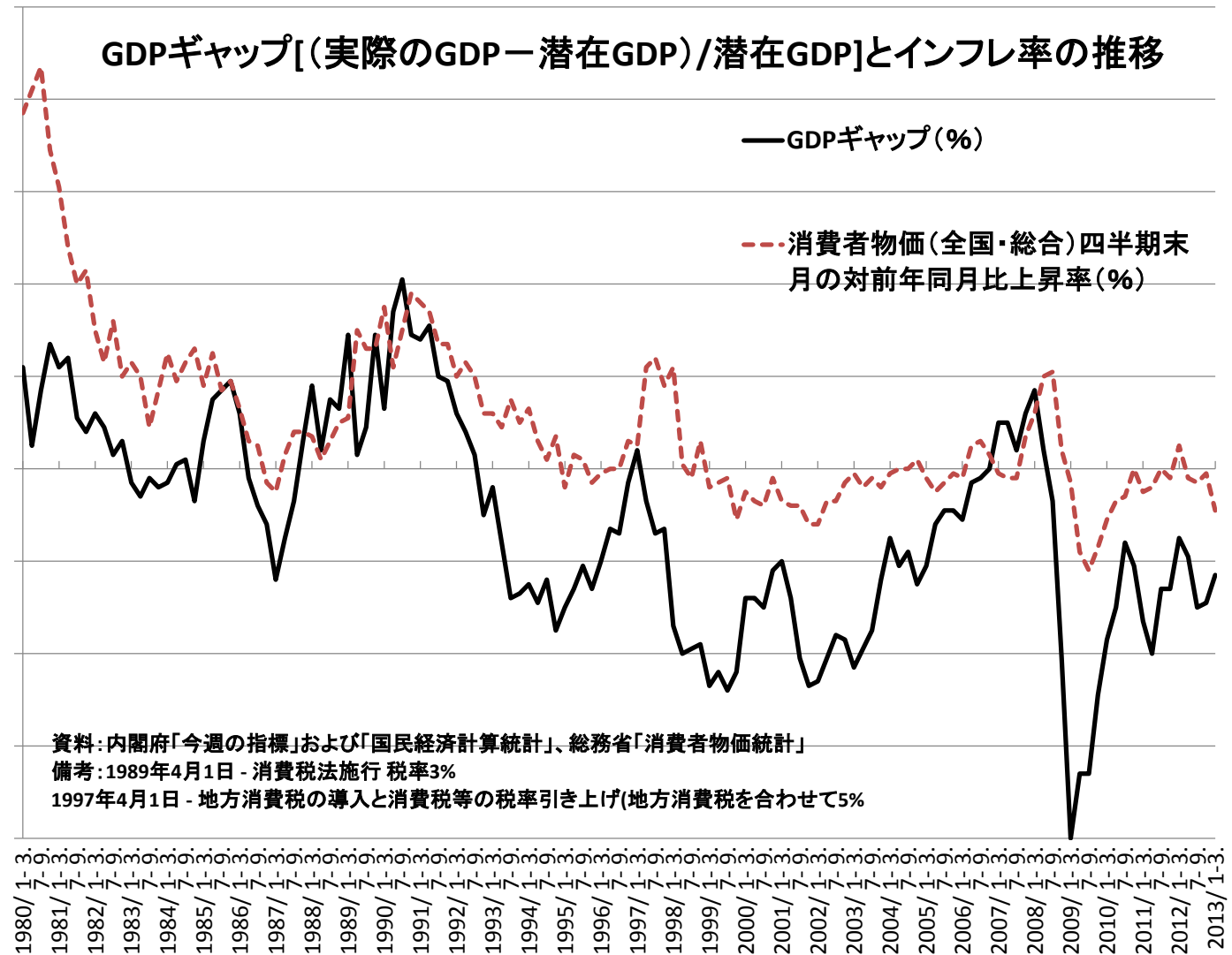
課題

- 総花的：各府省のウィッシュ・リストの性格が強い（4重点分野等が予算要求の口実に使われる）。
- 日本経済が直面する最大の課題である総需要不足と潜在成長率引上げに、各府省の各施策がどれほど寄与し、全体としてデフレ脱却と2%の実質GDP成長が達成できるか否かが、明らかでない。
- 現在の経済財政諮問会議では、前政権下の「経済財政の中長期試算」（2012年8月）に基づいて議論。新しい「試算」は8月を目途に作成される見通し。経済政策の司令塔としての内閣府は多忙すぎて機能不全。
- 経産省は、「領空侵犯」してでも日本の経済政策の頭脳を務めるべきではないか。

1. 総需要不足

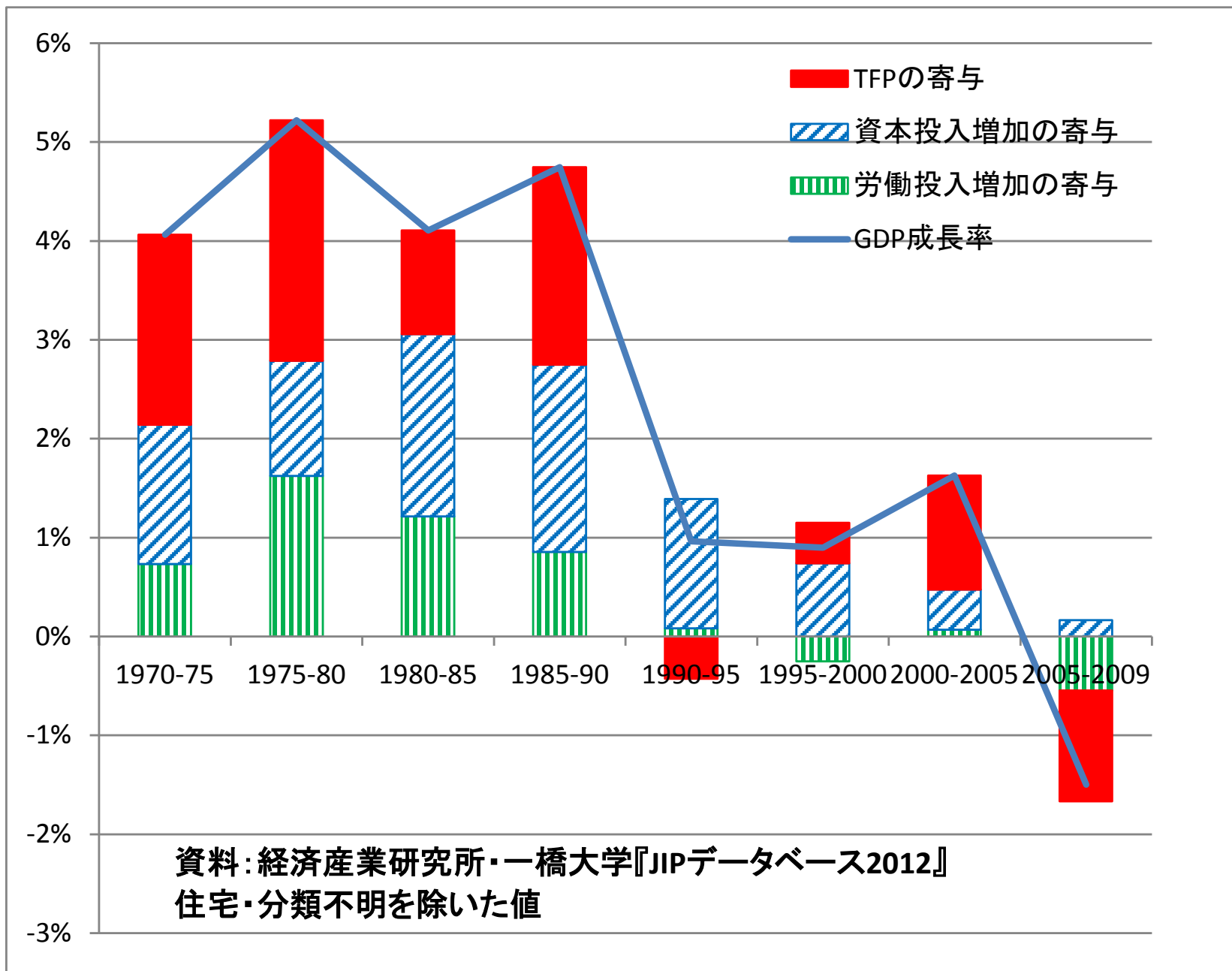
・日本は20年間
需要不足に悩ま
されてきた。

・GDPギャップと
デフレの間には
密接な相関があ
る。株安や円安
が十分に進まな
いことから判断
しても、金融政
策だけのデフ
レ脱却は難しい。



・現在GDP比2.3%、年間11兆円に達する需要不足がある。経産省は民間の設備投資を3年間で7兆円程度拡大することを目指すとのことだが、それだけでは足りない。どうやって需要不足を解消するか、具体的に示すことが望まれる。

2. 潜在成長率の停滞: 成長会計分析



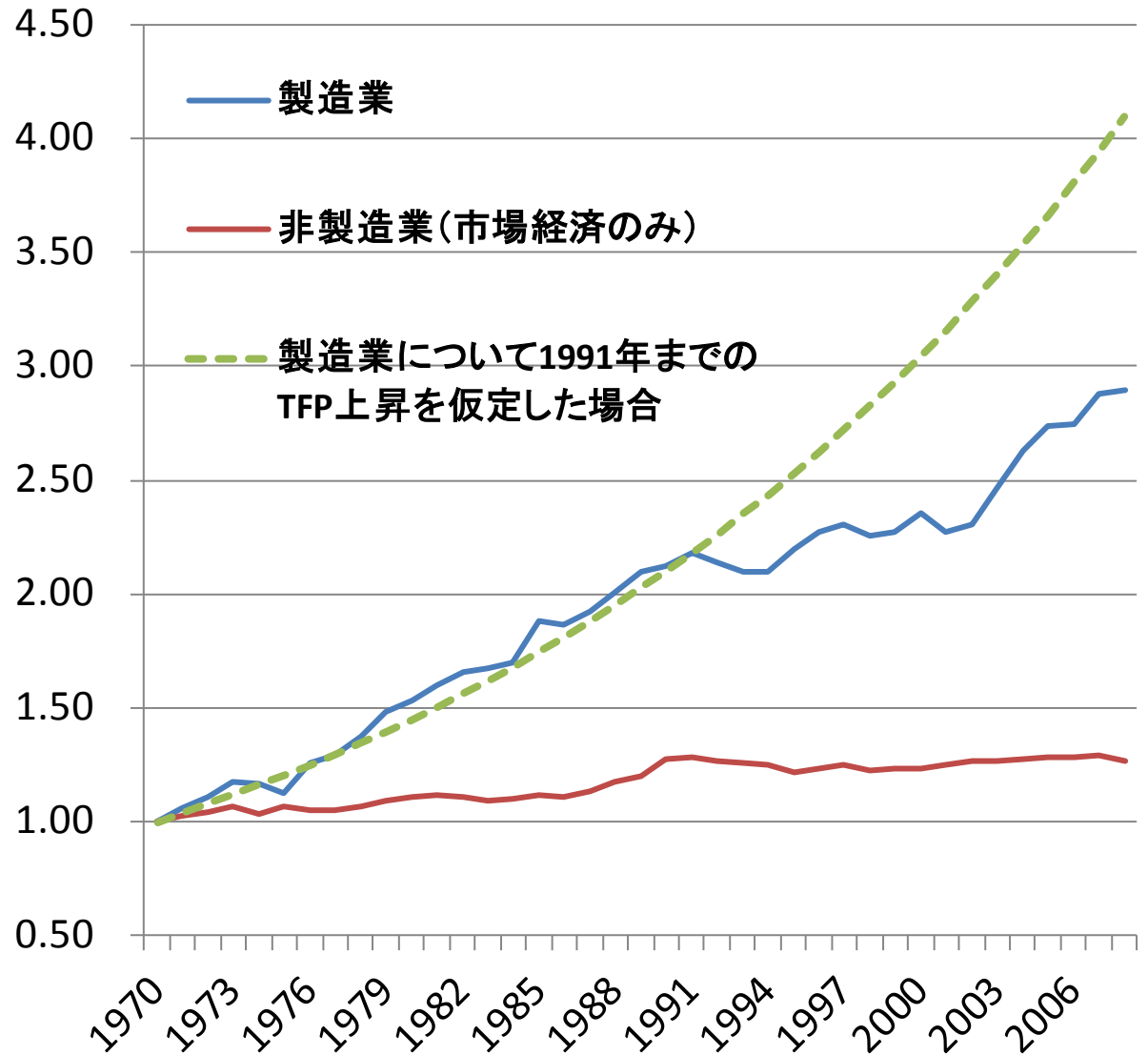
2. 潜在成長率の停滞：成長会計分析

1. 1990年代以降、需要不足だけでなく、生産年齢人口や全要素生産性(TFP)の停滞と、これによる資本蓄積の減速が、日本の経済成長を3%程度低下させた。
2. 今後労働力率が上昇しなければ、団塊の世代の退職等により、質を考慮した労働投入は2020年まで年率0.4%程度減少する見込み(0.3%成長率を減速させる)。
3. GDPギャップ3%の過剰供給能力分を別にすると、**年率2%の実質GDP成長は非常に意欲的な目標。**

2%成長を如何に達成するか：例

- TFP上昇を1.2%へ
- 女性・高齢者の就業拡大、人的資本蓄積等で労働投入増加の寄与をマイナス0.3%からプラス0.2%の寄与へ
- これらによる投資収益率の向上で資本蓄積の寄与を0.6%へ

製造業と非製造業の全要素生産性水準の推移、1970-2008年(1970年=1)



どの産業で生産性上昇が停滞したか

- 90年代以降製造業で全要素生産性(TFP)上昇が減速。
- 非製造業では昔からTFP上昇が停滞。非製造業のTFP上昇加速も急務。
- 米国と異なり日本ではIT技術導入による非製造業のTFP上昇加速が起きなかった。

注：TFPは付加価値ベースの値。非製造業(市場経済のみ)は、住宅・分類不明を除いた値。

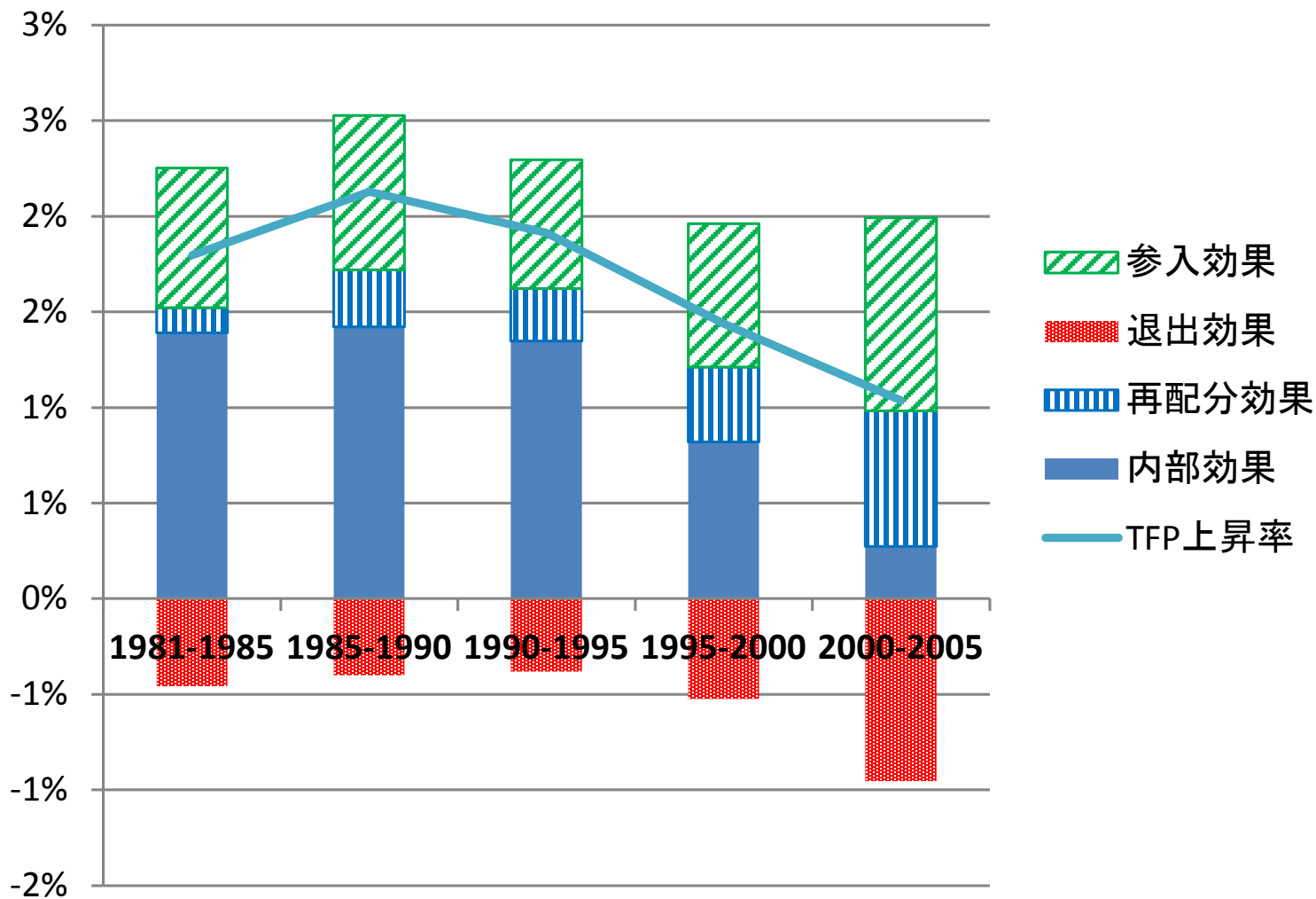
資料：JIPデータベース2011

製造業のTFP上昇がなぜ停滞したか：

新陳代謝が機能せず／中小企業における内部効果の停滞

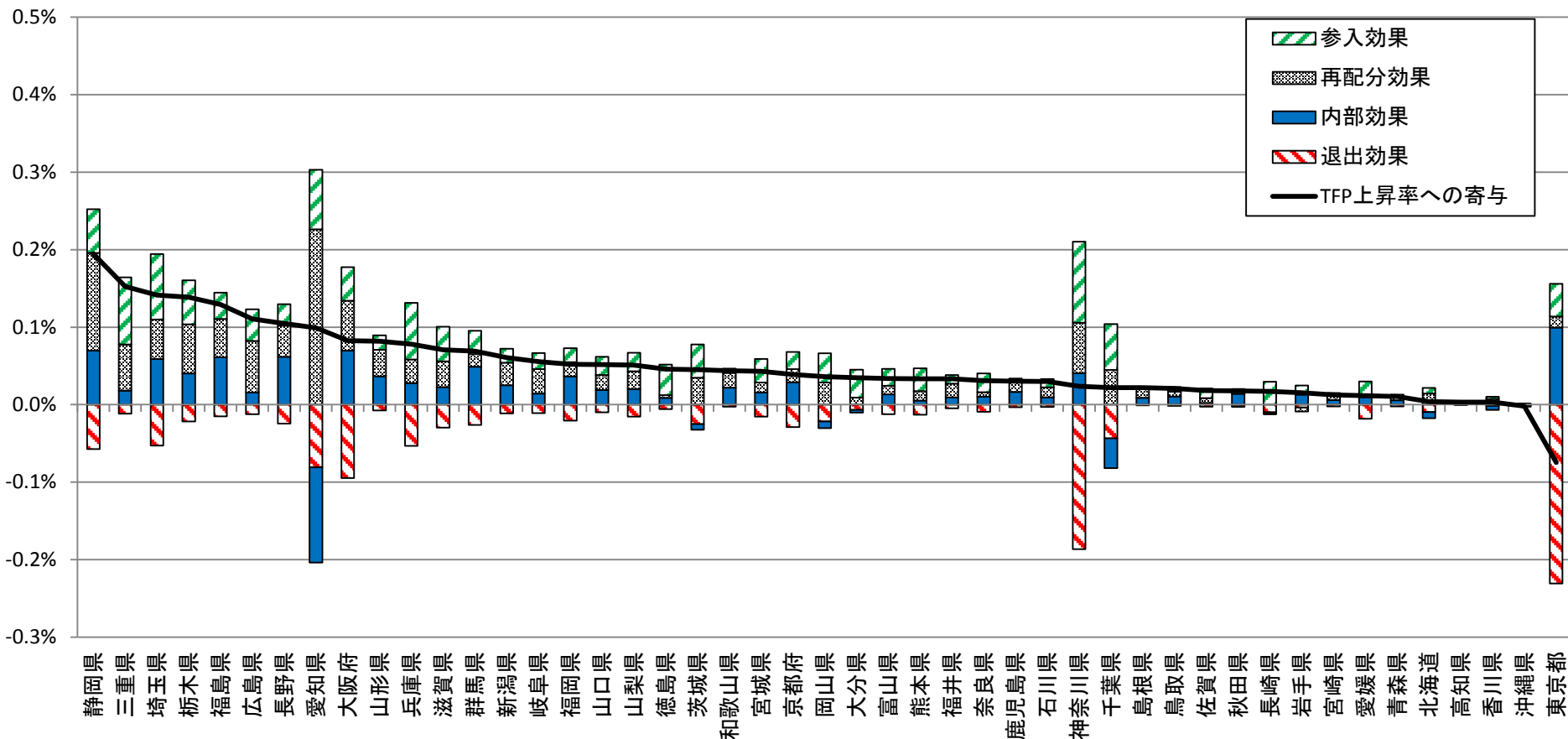
製造業におけるTFP上昇の要因分解

マイナスの退出効果（生産性の高い工場が閉鎖され、生産性の低い工場が残った。）
←経済の新陳代謝機能の停滞



負の退出効果は、大都市圏や産業集積地で生じている。 大企業の国内工場閉鎖の影響が大。

図2b. 製造業TFP上昇率への県別寄与
(工業統計調査個票データ、1995-2005、都道府県別、年率、%ポイント)



出所: 池内・権・金・深尾 (2013)

図5. 存続・退出・新設工場別R&Dストック・売上高比率

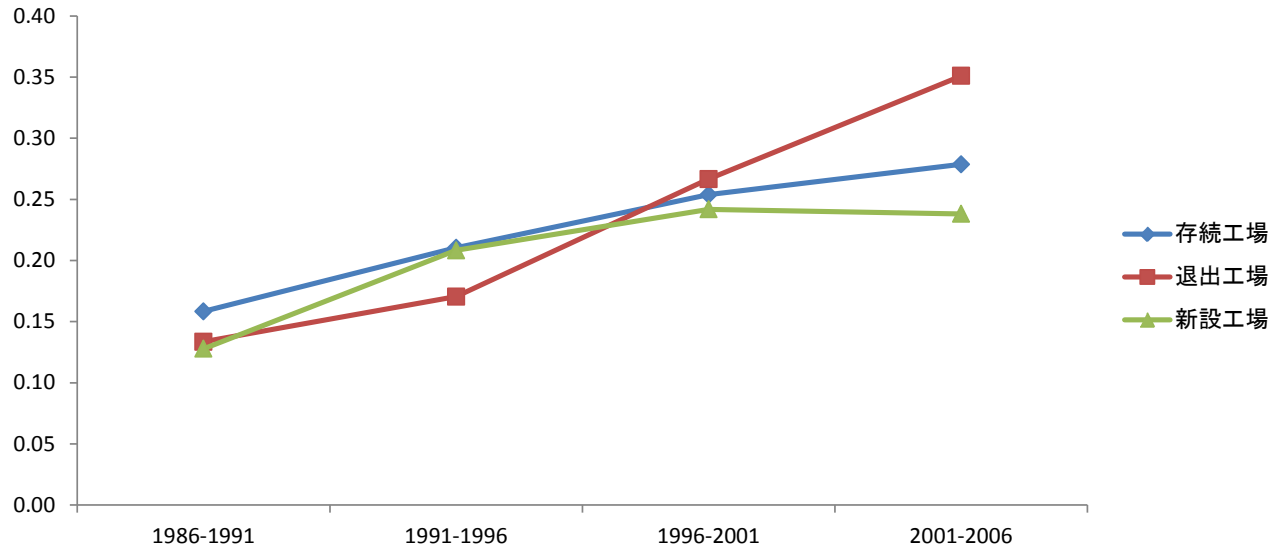
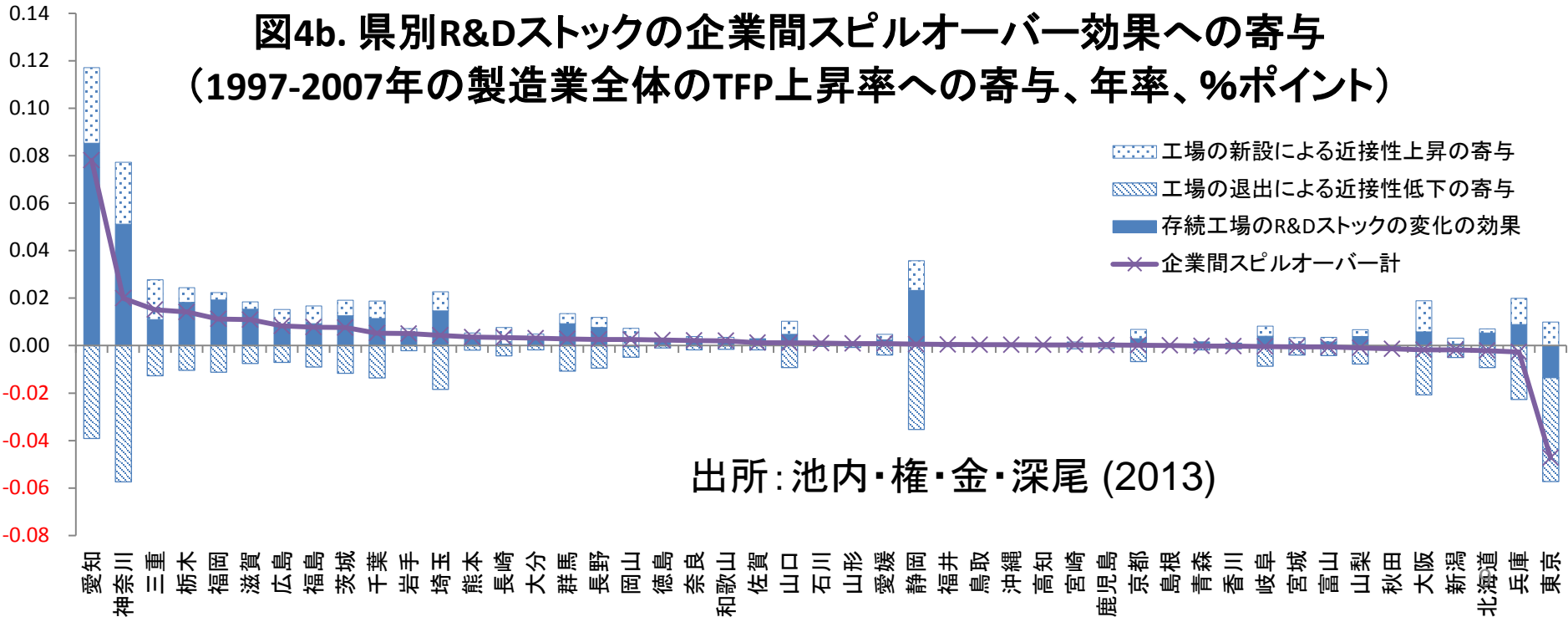


図4b. 県別R&Dストックの企業間スピルオーバー効果への寄与
(1997-2007年の製造業全体のTFP上昇率への寄与、年率、%ポイント)



研究開発集約的な企業に属する工場の閉鎖が、産業集積地でのR&Dスピルオーバーを低下させている。

対外直接投資による生産の海外移転が大企業の国内生産縮小と負の退出効果を招いている可能性がある。

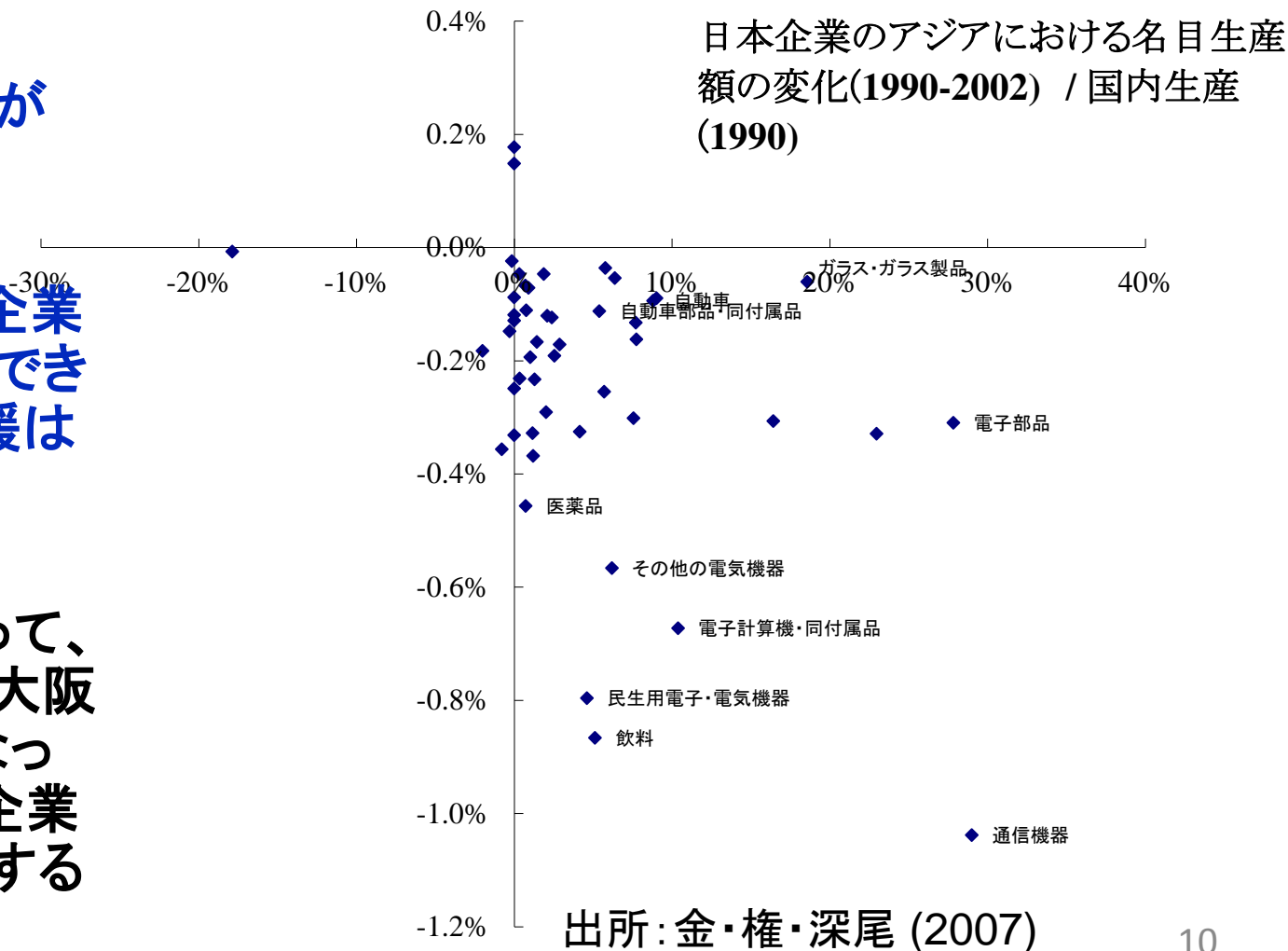
大企業の国内回帰が重要課題。

経産省による中小企業の輸出支援は理解できるが、海外進出支援は政策として適当か。

グローバル化によって、世界の中で日本は大阪府のような立場になった。大阪府が中小企業のお他県進出を支援するだろうか。

対東アジア直接投資と労働生産性上昇の分解から得られた退出効果(1990-2003)

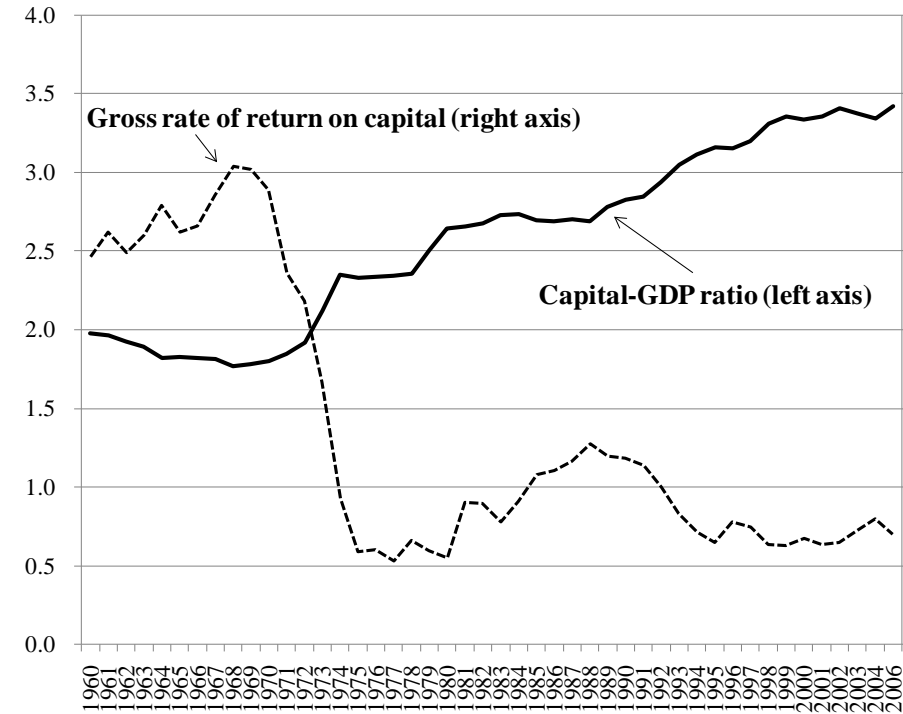
退出効果(1990-2003)



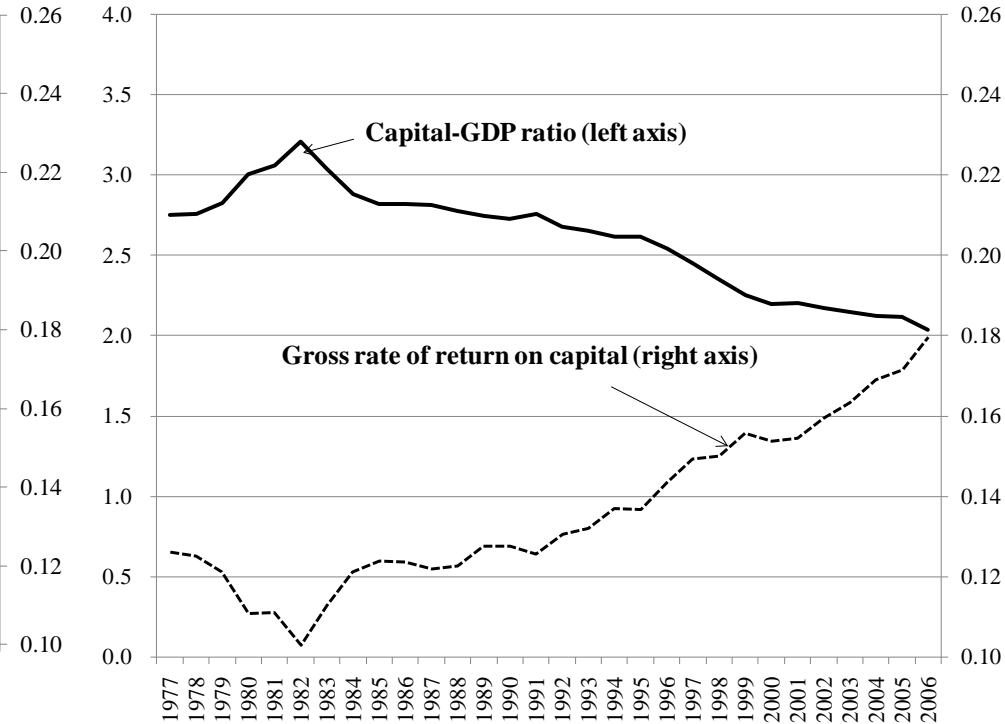
3. 設備投資減税は適切な政策か

- 日本は、人口減少や生産性の低迷の割に資本蓄積を続けてきた。このため資本収益率は低迷している。
- 設備投資減税よりも、投資収益率を引き上げる政策や他の「投資」に焦点をあてた政策が必要ではないか。

日本における資本係数と粗資本収益率の推移

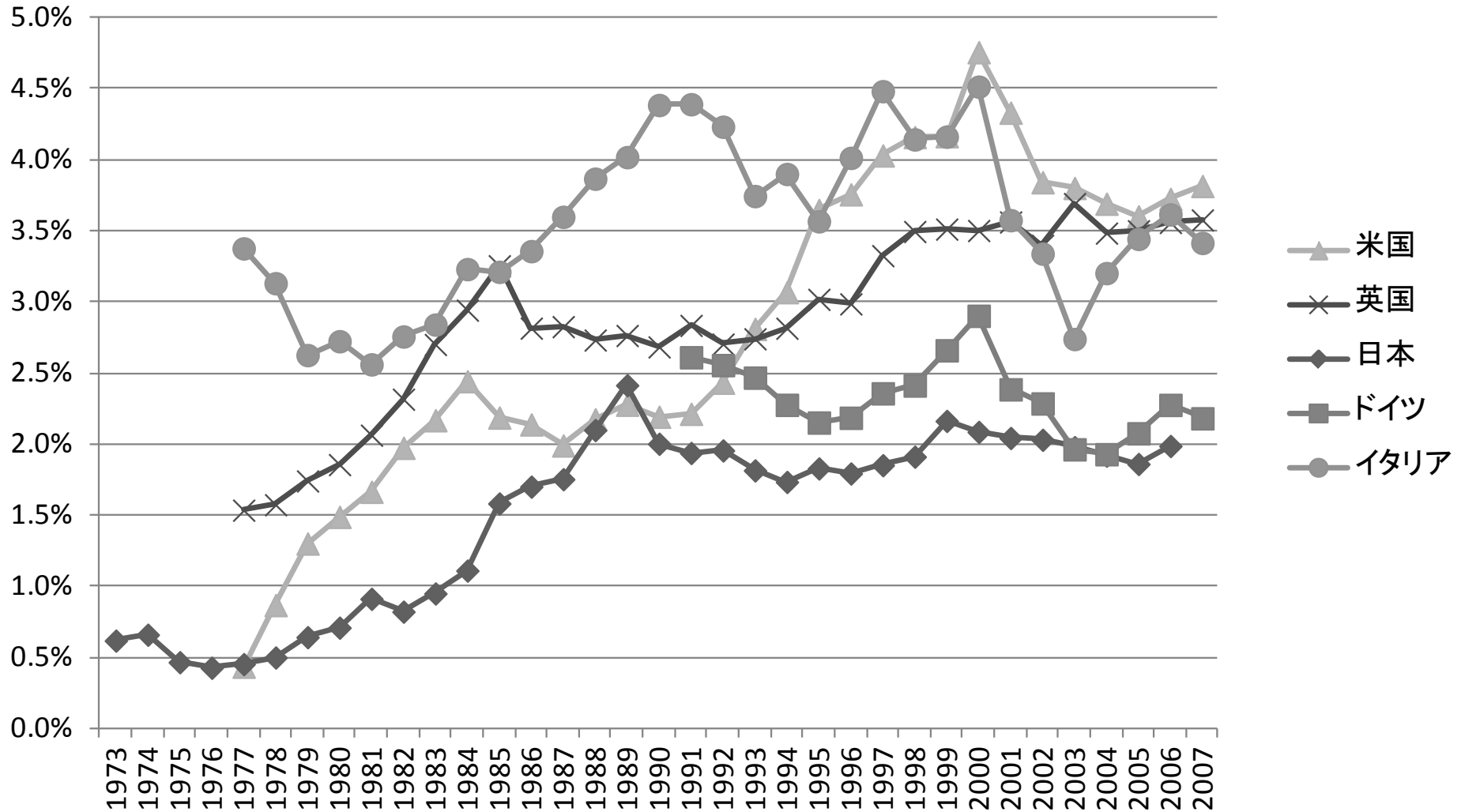


米国における資本係数と粗資本収益率の推移



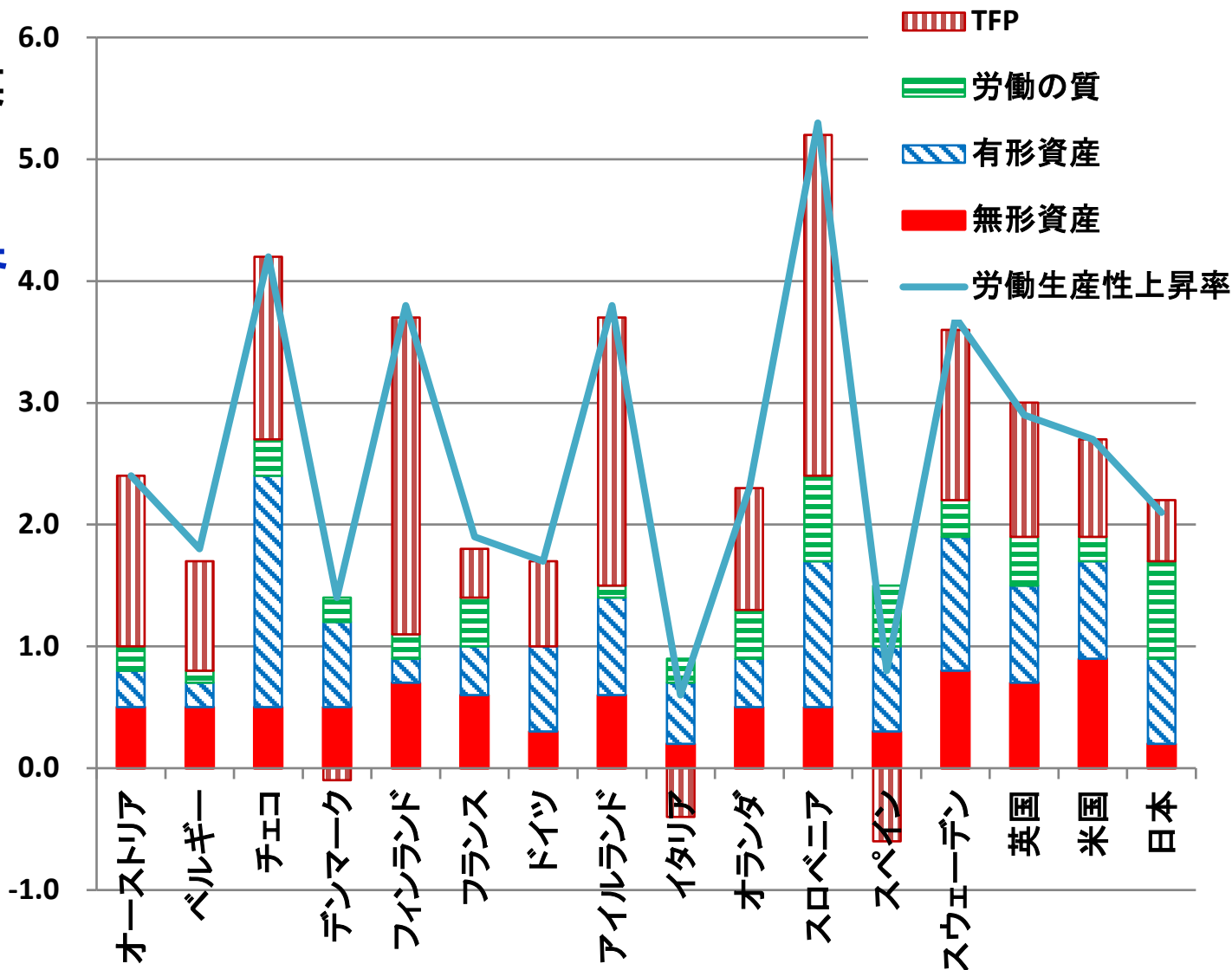
流通業のICT投資/粗付加価値比率は主要先進国中最低

図 主要先進国における情報通信技術（ICT）投資の対粗付加価値比：商業・運輸業



出所：深尾 (2012)、元データはEU KLEMS 2009年11月版

労働生産性上昇の源泉：無形資産を考慮した成長会計分析：1995-2007年（年率、%）

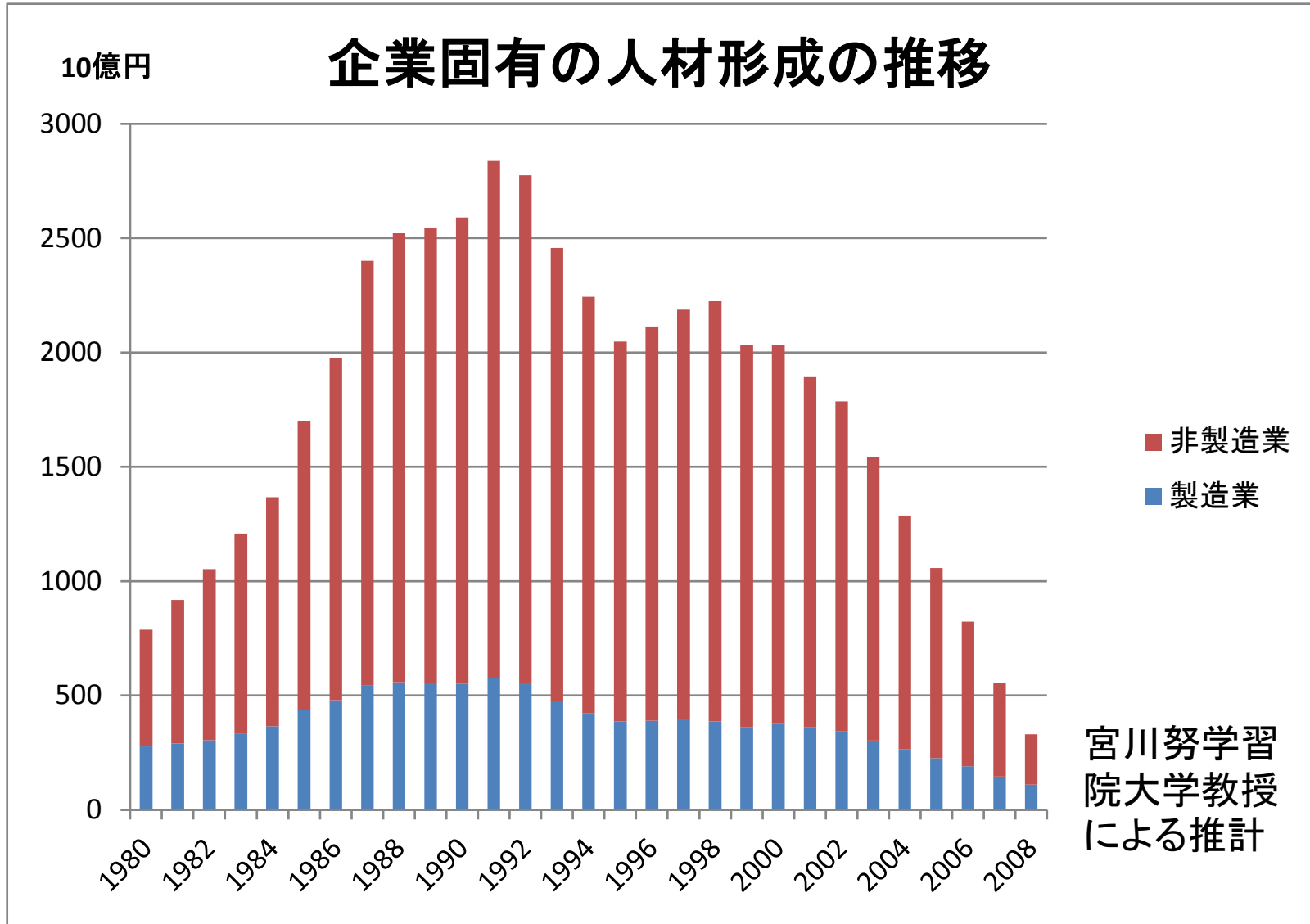


資料：日本は宮川・比佐 (2012)、海外諸国はCorrado et al. (2012)。

日本は、大企業のR&Dは活発だが、サービス業における**経済的競争力獲得のための無形資産投資（組織変革、Off-JT、広告宣伝等）が特に少ない。**

中小企業を中心にICT投資やR&D、Off-JT等を支援することがおそらく重要。

企業固有の人的資本形成は急速に減少している。



非正規雇用の増加

部門別パートタイム労働者比率(パートタイム労働者/従業者計、%)

非正規労働者に対する企業の教育訓練は少ない。

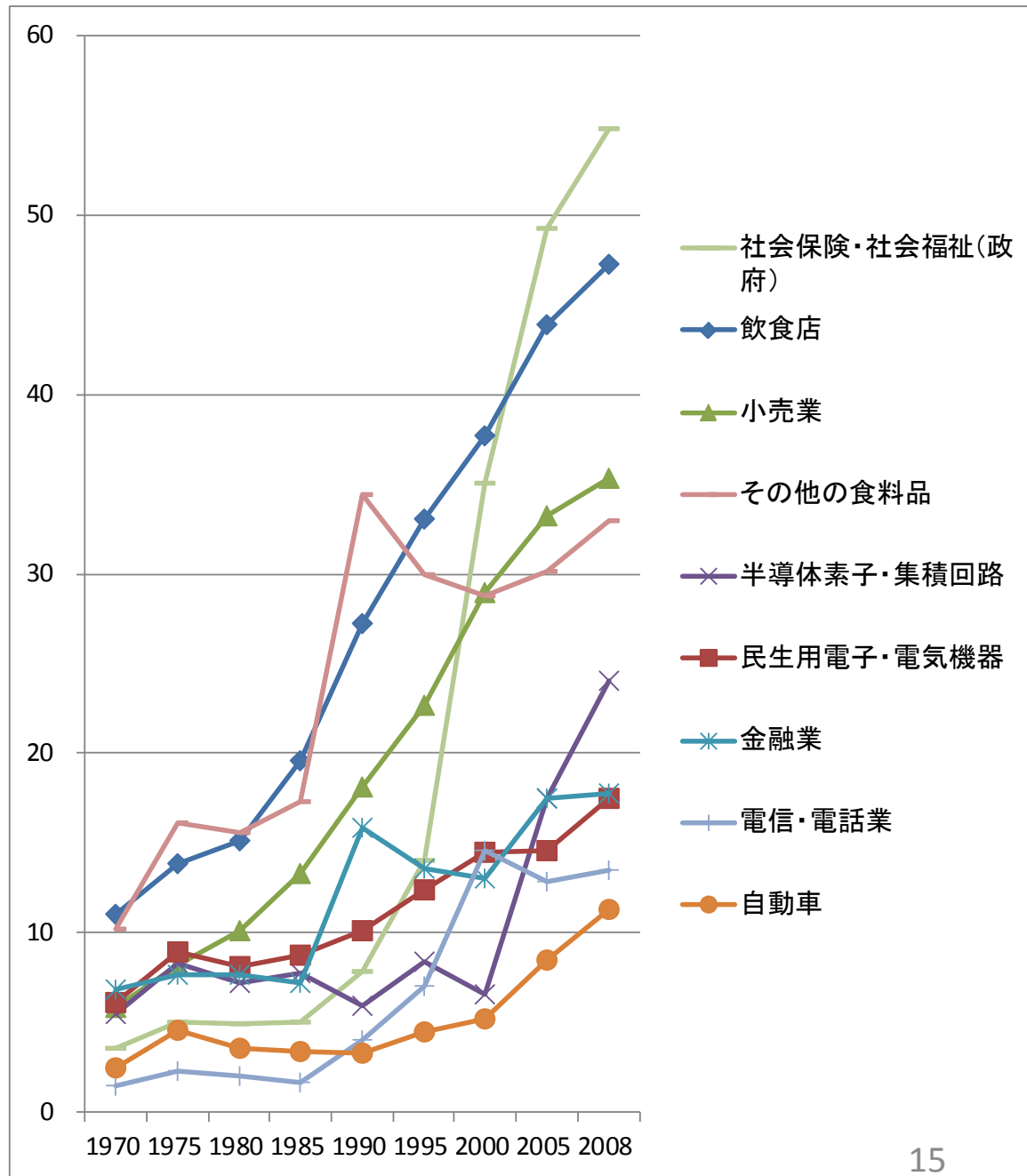
転職もあり、人的資本が十分に蓄積されない可能性。

非正規労働の限界生産価値は賃金率よりも低い(川口他 2007)

←企業は伸縮的な労働を得るためにプレミアムを払っている可能性。

個々の企業にとっては合理的でも経済全体では膨大な損失を将来生み出す。

労働移動支援はおそらく適切な政策だが、それだけでは不十分。



出所: JIPデータベース2011

4. 今回の成長戦略でほとんど取り上げられなかった課題

- 法人税減税: 空洞化対策や企業の将来への投資全般を支援するという意味では、有効な手段。
- 労働市場の改革は重要な課題だが、今回の成長戦略にはあまり盛り込まれなかった。(厚労省)
- 自民党が5月に発表した中間提言では、「コーポレートガバナンス強化のために、独立社外取締役を確実に導入する」とされているが、今回の成長戦略ではそれに触れられていない。(法務省) ← Financial Times、Wall Street Journalでも言及された。